

共同研究に寄せて

所 管：商学研究所

研究期間：平成24年度

研究テーマ：19世紀から20世紀初頭にかけての経済グローバル化と明治日本に関する研究

研究代表者：松原 聖（本学准教授）

研究分担者：寺西 重郎（本学客員教授）、S. J. バイスウェイ（本学准教授）

研究の目的・概要

今日、日本経済・世界経済のグローバル化が盛んに言われるが、グローバル化自体は現代に限った事象ではない。人類の歴史、特に日本のような島国の歴史において、グローバル化は重要な側面の一つである。よって先達がグローバル化にどのように関わり、またはどのように対処してきたかを知ることは、今日のグローバル化にかかわる諸問題を考察する上で重要な示唆を与えると考えられる。

本研究は以上のような問題意識から主に19世紀から20世紀初頭、日本では主に明治期の経済グローバル化についての分析、あるいは分析結果の現代への応用を試みる。明治期に注目するのは江戸期までの鎖国状態、すなわち自給自足を基礎とする閉鎖経済から、明治維新を経て一気に開放経済に変わった時期、つまり経済のグローバル化が今日と比較してもかなりのスピードで進んだ時期だからである。同時に明治期はそれまで分割されていた地域経済が、鉄道網の整備などにより全国市場へと統合されていった時期でもある。

明治期日本の企業・生産者の海外進出において、現地市場の動向把握や販路の開拓のための企業・生産者自身の努力に加えて、以下の4つの主体の役割が先行研究によって指摘されている。

- 中央・地方政府
- 商業会議所などの団体
- 商社
- 銀行

本研究ではこれら4つの主体の中で最後の2つ、すなわち商社と銀行を主に取り上げる。商社、特に総合商社については日本独自の企業組織として、日本経済の発展に果たした役割は過去にも指摘されてきた。しかし商社が明治期企業の海外進出に果たした役割を数量的に分析した研究は、研究代表者（松原）の知る限り存在しない。本研究はこれに取り組むことにより、日本の商社に関する研究に新たな知見を加えることを究極の目的とし、その足掛かりとして既存の理論研究の整理や研究代表者自身の理論研究の要約を行う。

商社とは別に、貿易金融（輸出入の決済に関わる金融）、あるいは海外進出を目指すかすでに果たした日本企業に対する融資の担い手としての（外国為替）銀行も、明治期の輸出による日本の経済発展を支える上で重要な存在であった。本研究では主に第2次世界大戦前の日本の公的・私的両方の金融機関の海外ネットワーク拡大（論文中で研究分担者（バイスウェイ）はこれを「financial diaspora」と呼んでいる）についても分析を試みる。

さらに本研究では、市場または企業あるいは家計といった個々の経済主体と政府の間に存在し様々な機能を担う「中間組織 (intermediate organization)」にも注目する (研究分担者・寺西)。特に明治期から第2次世界大戦後の高度成長期までの日本の経済成長、その中でも地方・産業といった様々な集団間での所得分配をうまく成し遂げながら成長を続けたという意味での日本の「包括的成長 (inclusive growth)」に中間組織が果たした役割にも注目し分析を行う。そして分析結果を今日日本との関連においても注目されるアフリカの成長および所得再分配に関する考察に応用する。

研究の結果

研究代表者・分担者それぞれの役割に応じて、以下のような研究成果を導き出した。そしてグローバル化の中で今日の日本や他国の経済・社会が直面するいくつかの課題を考える上での手がかりを提示することができたと考えている。

まず松原は、日本の総合商社が主に明治時代における貿易の発展を通じて日本の経済成長を支えた役割を考察し、2つの視点で分析を行った。第一に理論的視点から、経済学における商社の役割に関する理論研究のみではなく実証研究を含む先行研究のサーベイを行った。サーベイを通じて、商社が貿易仲介を通じてどのように国際貿易の促進に貢献するのか、どのようなメカニズムがそれを可能にするのか、そして経済学における先行研究の問題点を示した。同時に先行研究の問題点の指摘の補完として、松原自身による理論分析による問題の克服の試みを紹介した。そして商社の貿易仲介メカニズムの考察を通じて、商社が貿易仲介の最適な範囲、つまりどれだけの(工業)製品を海外に輸出するか決定について、外国にネットワークを築くために必要な支出を考察することで分析した。第二に歴史的視点から、日本における明治維新以降の貿易商社の発生と明治期における商社の事業の多角化、政府の政策など商社の事業多角化を可能にした要因、そして「総合商社」の特徴を、(日本の)経営史における先行研究をサーベイすることで考察した。そして2つの視点による分析を統合するために、松原論文は経済学そして経営史の先行研究を関連付けることも試みている。

次にバイスウェイは国際金融体制の枠組みにおける日本の金融機関の存在を理解することが、近代日本の資本主義の核心に迫る上で、互いに関連する様々な議論を生んできたとし、20世紀を通じた日本の金融システムの大きな成長・拡大が何によってもたらされたのかを論じている。バイスウェイ論文は議論のために、以下の2つの視点を提示している。(1) どのように、そしてどの程度、日本の金融システムの影響は拡大する世界経済に及んだのか。(2) 何が日本の金融システムの拡大をけん引したのか。これらに関連して、“financial diaspora”という概念は同じ国籍の商業および金融機関が世界に大きく拡散していくことを意味するが、日本の金融システムにこの概念を拡大することが適当か、バイスウェイ論文は問うており、“financial colonization”あるいは“empire”という概念を用いることがより適当かもしれないと指摘している。そして公的、私的、そして半官半民の金融機関のどれが、大日本帝国時代の日本における、そして世界全体での、国家により付与された特権あるいは政策の影響を最も受けたのだろうか。さらにどのタイプの金融機関が、1880年から2012年にわたっての騒乱の歴史上、日本の金融システムを最も代表する存在であったのだろうか。バイスウェイ論文はグローバル化する世界経済における日本の金融システムの立地と機能

についての説明・歴史化を行い、これらの設問に対する明快な解答を提供することを試みている。

最後に寺西は、明治期を含む日本の経済史の背景としての「中間組織」の役割を論じ、それらが現在成長著しいアフリカの諸問題の解決にどのように適応できるかを考察している。寺西論文は日本の経済史の視点から、市場秩序と中間組織がどのように関連し合って「包括的な成長」、つまり貧困の解決だけでなく格差の是正等社会全体の問題を解決しながら一国の経済成長をどのように達成するかを論じ、上記のようにそれをアフリカに応用しようと試みている。寺西論文は5つの節からなる。第2節では政治経済学の幅広い枠組みから中間組織を考察し、中間組織が国家や人種の役割を補完または代替する形で市場秩序の確立・改善のためにどう機能するのかを論じている。第3節では中間組織の社会経済的側面からの役割を以下の2点に注目して考察する：(1) 契約履行のための自律的なガバナンス、(2) 様々な集団間の所得分配のためのインフォーマルなメカニズム。第4節では中間組織の分類を議論する。第5節は日本の経済史における中間組織の生成についての概略を論ずる。そして第2次世界大戦以降生まれた一連の業界団体を通じての所得再分配を調整するメカニズムがどのように、そしてなぜ機能したのかを考察する。最後に第6節では中間組織の観点から、アフリカの民族集団についての分析についての含意を議論する。

松原論文及び寺西論文は、以下の研究とも密接に関連している。

科学研究費補助金（基盤A，平成23～25年度，課題番号23243033，研究代表者：寺西重郎）

「中間組織の形成過程と経済的機能：アジアとアフリカに関する歴史的、理論的研究」

両論文は上記研究の研究会・コンファレンスで報告され、他の研究分担者から論文作成のための貴重なコメントを得た。同様に他の研究分担者の報告論文から得た知識も、両論文の作成に大いに役立った。さらに寺西論文で展開された議論の一部は、平成25年度日本大学商学部公開講演会「“知識”と“暮らし”の融合⑨ アジア・アフリカと今後の日本」における寺西の基調講演にも反映されている。そして寺西論文の元となった論文は、JICA（国際協力事業団）とSOAS（ロンドン大学東洋アフリカ学院）の包括的成長に関する共同プロジェクト主催のコンファレンスにおいて報告された。

バイスウェイ論文は、すでに以下の形で出版されている。

“Japan's Financial Diaspora: the rise, fall, and rise of a global banking network, 1880-2012,” in Chris Baker et al. (ed.), *Philosophy and Essence of History and Social Science: for Professor Chatthip Nartsupha at 72*, (Bangkok: Political Economy Center, Chulalongkorn University and Sangsan Publishers, September 2013).

バイスウェイ論文は本研究に対する助成金を利用してバイスウェイがドイツ・ベルリン自由大学およびフンボルト大学とそれらの大学の図書館などを訪ね、その際に得た主に第2次世界大戦前の日本の銀行の海外ネットワーク拡大に関する研究資料を活用している。本調査の際にバイスウェイは欧州各国の大学の研究者達および欧州各国に滞在している日本の大学の研究者達との学術交流（意見交換など）を活発に行い、研究・情報・データの収集および分析において貴重な知識を得たのに加えて、論文でその成果を生かしている。